

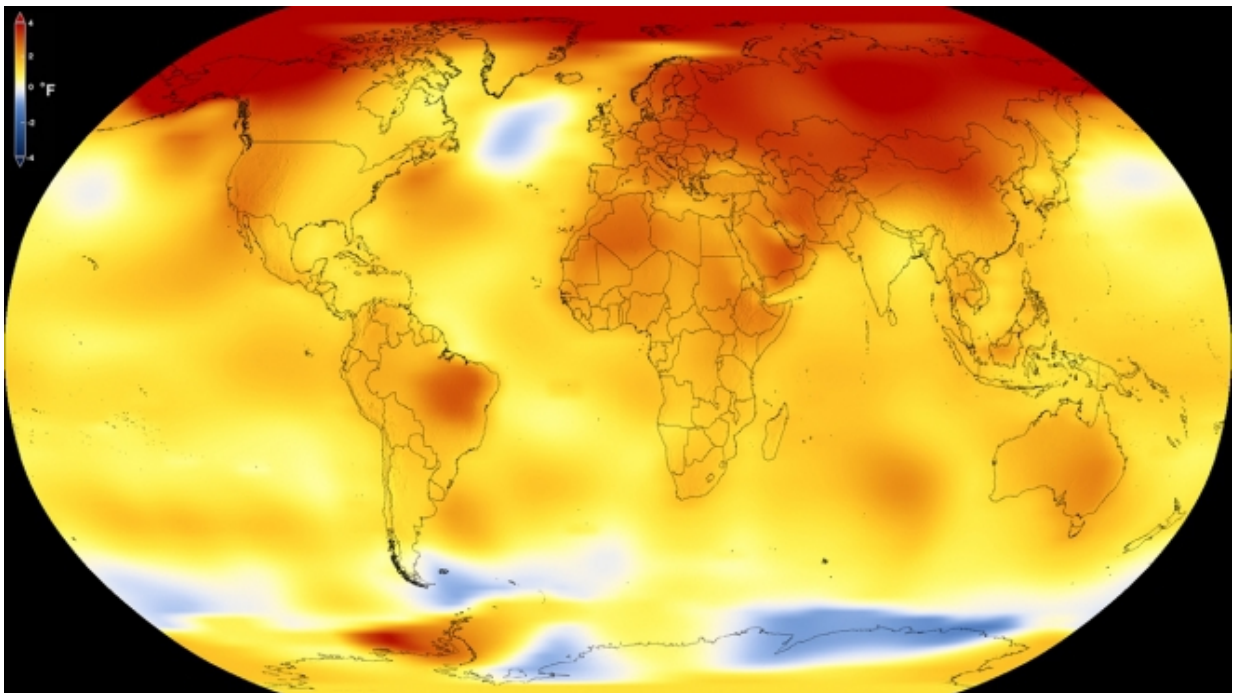
Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

炭素税で「炭素の配当」を実現する提言

池田 信夫 · Wednesday, March 6th, 2019

アメリカでは「グリーン・ニューディール」をきっかけに、地球温暖化が次の大統領選挙の争点に浮上してきた。この問題には民主党が積極的で共和党が消極的だが、1月17日のWSJに掲載された炭素の配当についての経済学者の声明は、党派を超えた経済学者のコンセンサスといえよう。



1951年以降の地球の気温上昇 (NASAウェブサイトより)

この提言は4人のFRB議長経験者と27人のノーベル賞受賞者を含む3508人によるもので、経済学者の政策提言としては史上最大である。これは**炭素税**を課税してその税収を国民に還元することを提言し、そのメリット (炭素の配当) はコストより大きいとしている。提言は次の5項目である (強調は引用者)。

1. 炭素税は、必要な規模とスピードで炭素排出量を削減するもっとも費用対効果の高い方法である。
よく知られている市場の失敗を修正することによって、炭素税は強力な価格シグナルを送

り、市場の目に見えない手を利用して経済主体を低炭素の未来に向かわせるだろう。

2. 炭素税は、排出削減の目標が達成されるまで毎年増やし、**税収中立**にして政府の規模をめぐる議論を避けるべきである。
絶えず上昇する炭素価格は技術革新と大規模なインフラ開発を促進する。
それは炭素効率の高い財・サービスの普及も促進するだろう。
3. 十分強力で徐々に増える炭素税は、効率の悪いさまざまな炭素規制の必要性を置き換えるだろう。
面倒な規制の代わりに価格シグナルを使用すると経済成長が促進され、企業がクリーンエネルギー技術に長期投資するために必要な規制の確実性が確保される。
4. 炭素の漏出を防ぎ、アメリカの競争力を守るために、**国境を越えた炭素調整システム**を確立する必要がある。
このシステムは世界の競合企業よりエネルギー効率の高いアメリカ企業の競争力を強化するだろう。それは他の国々にも同様の炭素価格を設定するインセンティブとなる。
5. 増加する炭素税の公正さと政治的実行可能性を最大にするため、すべての税収は**一律の払い戻し**としてアメリカ市民に直接返還されるべきである。
もっとも弱い立場にある人々を含む大多数のアメリカ人家族は、エネルギー価格の上昇で支払うより多くの「炭素の配当」を受け取り、経済的に利益を得るだろう。

温室効果ガスの削減方法についてはいろいろな議論があり、これまでは**排出権取引**が主流だったが、しくみが複雑でうまく行かない。他方で炭素税には負担増に対する企業の反対が強く、ほとんど実現していない。この提言は炭素税を国民にすべて還元することを明確にし、その政治的障害を取り除こうとするものだ。

炭素税のもう一つの問題は、炭素を使う工業製品の価格が上がって国際競争で不利になることだが、これについては輸出品を免税にし、輸入品に課税する**国境調整**を提案している。税率としては当初は40ドル/トン程度で、徐々に引き上げていくと想定している。

このような大規模な増税は政治的には非常に困難であり、気候変動に無関心なトランプ政権では不可能だが、民主党が政策として掲げれば次の政権で前進する可能性もある。少なくとも財源のあてのないグリーン・ニューディールよりは現実的だろう。

This entry was posted on Wednesday, March 6th, 2019 at 10:00 am and is filed under [コラム](#), [地球温暖化](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.